

令和7年6月

財政状況の公表



能登町

地方自治法第243条の3第1項、能登町財政状況の作成及び公表に関する条例の規定により、能登町の財政状況を公表します。

目次

I 令和6年度下半期の予算執行状況（令和7年3月31日現在）

1 一般会計の予算執行状況	
①歳入	1
②歳出	2
2 特別会計の予算執行状況	3
3 企業会計の決算状況	3
4 住民の税負担の状況	4
5 基金の状況	4
6 町債残高及び一時借入金	5

II 令和7年度当初予算の概要

1 予算編成方針と予算規模	6
2 一般会計	
①歳入	7
②歳出（目的別）	8
③歳出（性質別）	9
2 特別会計	10
3 企業会計	10

III 令和5年度決算に基づく財政指標

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳と合計が合致しない場合があります。

能登町役場企画財政課
〒927-0492
石川県鳳珠郡能登町字宇出津ト字50番地1
電話：0768-62-8535
<http://www.town.noto.lg.jp/>

I 令和6年度下半期の財政状況

1 一般会計の予算執行状況

①歳入（繰越予算を含む）

令和7年3月31日現在（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額	繰越額	現計予算額	収入済額	執行率
1 町税	1,573,388	△ 131,179		1,442,209	1,375,253	95.36
2 地方譲与税	199,712	△ 9,567		190,145	190,145	100.00
3 利子割交付金	500	229		729	729	100.00
4 配当割交付金	7,100	3,122		10,222	10,222	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	6,600	8,935		15,535	15,535	100.00
6 法人事業税交付金	31,000	5,487		36,487	36,487	100.00
7 地方消費税交付金	378,000	20,998		398,998	398,998	100.00
8 環境性能割交付金	24,200	875		25,075	25,075	100.00
9 地方特例交付金	4,600	61,647		66,247	66,247	100.00
10 地方交付税	7,700,000	5,177,217		12,877,217	12,877,217	100.00
11 交通安全対策特別交付金	2,200	△ 418		1,782	1,782	100.00
12 分担金及び負担金	80,528	43,673	2,619	126,820	45,379	35.78
13 使用料及び手数料	307,977	38,171		346,148	344,492	99.52
14 国庫支出金	3,652,755	8,445,540	239,054	12,337,349	9,513,804	77.11
15 県支出金	2,991,542	6,378,542	56,983	9,427,067	1,780,462	18.89
16 財産収入	21,525	9,286		30,811	32,949	106.94
17 寄附金	183,810	1,190,498		1,374,308	1,429,901	104.05
18 繰入金	1,582,026	△ 1,174,626		407,400	0	0.00
19 繰越金	1	29,109	120,549	149,659	149,660	100.00
20 諸収入	71,736	583,465		655,201	388,404	59.28
21 町債	3,000,800	8,897,200	843,200	12,741,200	5,491,800	43.10
合 計	21,820,000	29,578,204	1,262,405	52,660,609	34,174,541	64.90

【用語解説】 地方交付税

性格 地方交付税は、すべての地方公共団体が一定の水準を維持できる財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、「国が地方に代わって徴収する地方税」（固有財源）という性格をもっています。

総額 地方交付税の総額は、所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の全額とされています。

種類 地方交付税の種類は、普通交付税及び特別交付税（交付税総額の6%）とされています。

算定方法

- ・普通交付税額=基準財政需要額－基準財政収入額＝財源不足額
- ・基準財政需要額=単位費用（法定）×測定単位（国調人口等）×補正係数（寒冷補正等）
- ・基準財政収入額=標準的税収入見込額×基準税率（75%）

令和6年度下半期の財政状況

1 一般会計の予算執行状況

②歳出（繰越予算を含む）

令和7年3月31日現在（単位：千円、%）

区分	当初予算額	補正額等	繰越額	現計予算額	支出済額	執行率
1 議会費	103,497	4,713		108,210	102,742	94.95
2 総務費	2,831,116	3,960,042	23,670	6,814,828	2,656,718	38.98
3 民生費	4,340,624	904,700	483,654	5,728,978	4,554,096	79.49
4 衛生費	6,994,535	9,494,853	6,400	16,495,788	11,442,352	69.37
5 労働費	28,823	0		28,823	28,651	99.40
6 農林水産費	1,316,897	2,830,940	118,312	4,266,149	720,502	16.89
7 商工費	257,317	588,554	127,919	973,790	473,796	48.65
8 土木費	870,582	1,290,101	364,016	2,524,699	1,625,504	64.38
9 消防費	540,595	196,822		737,417	549,301	74.49
10 教育費	828,601	478,216	82,684	1,389,501	992,588	71.43
11 災害復旧費	1,535,160	9,850,594	55,751	11,441,505	3,115,688	27.23
12 公債費	2,072,252	△ 10,820		2,061,432	2,057,241	99.80
13 諸支出金	1	0		1	0	0.00
14 予備費	100,000	△ 10,511		89,489	0	0.00
合計	21,820,000	29,578,204	1,262,406	52,660,610	28,319,179	53.78

【歳出削減に向けた取り組みについて】

能登町では、少子高齢化や人口減少が進み、厳しい財政状況が続く中で、公共施設等の現状と課題を把握し、将来の財政負担を軽減、平準化することを目的とした「能登町公共施設等総合管理計画」「第1期能登町公共施設個別計画」を策定し、歳出の削減に努めています。

公共施設個別施設計画とは

公共施設個別施設計画とは、「能登町公共施設等総合管理計画」の基本的な方針に基づき、次の世代に負担を先送りしないよう施設の長寿命化や更新だけでなく、将来を見据えた町の公共サービス・公共施設のあり方を整理した計画です。

今後も町民に必要なサービスを提供していくために、各公共施設の今後の方向性、対策の優先順位の考え方や、対策内容、実施時期を具体化することにより、公共施設をマネジメントし、「持続可能な能登町」を目指すことを目的としています。

住民1人あたりの施設延床面積

住民1人あたりの施設の延床面積は11.79㎡と県内では最も多く、県平均の2.5倍程度に当たり、人口に対して公共施設が多いことがわかります。

公共施設保有量の適正化

現在保有する公共施設（今後削減される見込みである旧施設・普通財産・譲渡検討施設を除く。）を築30年目に大規模改修、築60年目に建替えるものとして試算した結果、今後の更新必要額としては平均で年間19.1億円の算定となりました。

また、本町の過去の借入実績や返済に充当可能な一般財源の規模等から、本計画期間における公共施設への投資可能額は年間「12.1億円」となりました。

これは現在の保有施設全てを管理・更新することが不可能であり、住民に対する良好なサービスの継続に支障が出るおそれがあることを示しています。

多くの施設の更新を迎えるにあたり、将来にわたって安全・安心なサービスを継続していくためには、将来の人口規模や施設利用状況を勘案し、公共施設保有量の適正化を図る必要があります。能登半島地震により公共施設も大きな被害を受けたため、計画の見直しが必要となっており、令和7年12月まで



令和6年度下半期の財政状況

2 特別会計の予算執行状況

◎特別会計（繰越予算を含む）

令和7年3月31日現在（単位：千円、%）

区分	当初予算額	補正額等	繰越額	現計予算額	歳入		歳出	
					収入済額	執行率	支出済額	執行率
国民健康保険	2,265,706	107,284		2,372,990	2,063,964	86.98	2,128,806	89.71
後期高齢者医療	439,879	△ 58,407		381,472	360,710	94.56	357,363	93.68
介護保険	2,958,831	143,738		3,102,569	2,743,536	88.43	2,584,261	83.29
合計	5,664,416	192,615	0	5,857,031	5,168,210	88.24	5,070,430	86.57

※国民健康保健特別会計は、令和5年度より勘定を廃止。瑞穂直営診療所は病院事業会計にて運営する。

3 企業会計の決算状況

令和7年3月31日現在（単位：千円、%）

会計名	当初予算額	補正額	現計予算額	歳入		歳出		
				収入済額	執行率	支出済額	執行率	
水道事業	収益的収入	745,366	343,483	1,088,849	1,231,215	113.07		
	収益的支出	752,123	871,201	1,623,324			1,503,798	92.64
	資本的収入	423,563	323,601	747,164	398,916	53.39		
	資本的支出	752,252	322,821	1,075,073			720,286	67.00

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額321,369,900円は、利益積立金135,296,627円、過年度分損益勘定留保資金168,022,759円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,050,514円で補填する。

令和7年3月31日現在（単位：千円、%）

会計名	当初予算額	補正額	現計予算額	歳入		歳出		
				収入済額	執行率	支出済額	執行率	
下水道事業	収益的収入	1,810,605	△ 226,923	1,583,682	2,232,281	140.96		
	収益的支出	1,809,373	△ 198,497	1,610,876			1,509,341	93.70
	資本的収入	2,537,299	△ 613,133	1,924,166	741,952	38.56		
	資本的支出	2,797,184	△ 634,257	2,162,927			1,165,694	53.89

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額423,742,750円は、減債積立金26,298,879円、当年度分損益勘定留保資金376,168,750円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,275,121円で補填する。

令和7年3月31日現在（単位：千円、%）

会計名	当初予算額	補正額	現計予算額	歳入		歳出		
				収入済額	執行率	支出済額	執行率	
病院事業	収益的収入	2,388,691	△ 170,237	2,218,454	2,210,224	99.63		
	収益的支出	2,498,943	△ 166,887	2,332,056			2,207,404	94.65
	資本的収入	1,289,549	△ 2,069	1,287,480	996,453	77.40		
	資本的支出	1,348,872	△ 510	1,348,362			1,056,935	78.39

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額60,234,302円は、当年度分損益勘定留保資金60,070,784円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額163,518円で補填する。

I 令和6年度下半期の財政状況

4 住民の税負担の状況

◎令和6年度（現年課税分）

区 分	課税調定額（円）	住民一人当たり（円）	一世帯当たり（円）	備 考
町民税（個人）	547,829,021	38,837	79,882	（R7.3.31現在） 人 口：14,106人 世帯数：6,858世帯
固定資産（都市計画）税	771,848,629	54,718	112,547	
軽自動車税（環境性能割）	63,501,118	4,502	9,259	
町たばこ税	130,330,120	9,239	19,004	
合 計	1,513,508,888	107,296	220,692	錯誤

※固定資産（都市計画）税と軽自動車の課税調定額には、法人課税分も含まれています。

5 基金の状況

（単位：千円）

項 目		令和5年度末 残高 (R6.3.31現在)	増減高	令和6年度末 残高 (R7.3.31現在)	備 考	
積立基金	一般会計	財政調整基金	1,493,828	1,201,487	2,695,315	○基金の積立 基金として積み立て る額は、予算で定め る額とする。 ○運用益について 基金の運用から生じ る利益は、各会計の 予算に計上し、基金 に編入する。 ○基金の処分 「能登町基金条例」 及び「能登町土地 開発基金条例」、 「能登町奨学資金 基金条例」に掲げる 設置目的を達成す るため必要な経費の 財源に充てる場合に のみ、基金の全部ま たは一部を処分する ことができる。
		減債基金	540,713	460,000	1,000,713	
		公共施設等総合管理基金	764,785	589	765,374	
		ふるさと振興基金	848,000	△ 755,827	92,173	
		創生総合戦略推進基金	0	0	0	
		防災対策基金	18,141	0	18,141	
		令和6年能登半島地震復興基金	0	960,000	960,000	
		墓地公園管理基金	17,597	△ 6,045	11,552	
		地域医療対策基金	24,182	88,274	112,456	
		森林環境譲与税基金	13,816	△ 3,839	9,977	
	奨学資金基金	15,342	△ 2,310	13,032		
	会 特	国民健康保険財政調整基金	286,537	△ 41,165	245,372	
計 別	介護給付費準備基金	457,561	1,284	458,845		
計		3,717,332	2,665,618	6,382,950		
用 定 基 額 金 運	会 一 計 般	土地開発基金	97,908	0	97,908	
		計	97,908	0	97,908	
基金の合計（現金預金）		3,815,240	2,665,618	6,480,858		

※創生総合戦略基金は、R5年度中に全額繰入したが、基金の廃止は行っていない。

令和6年度下半期の財政状況

6 町債残高の状況

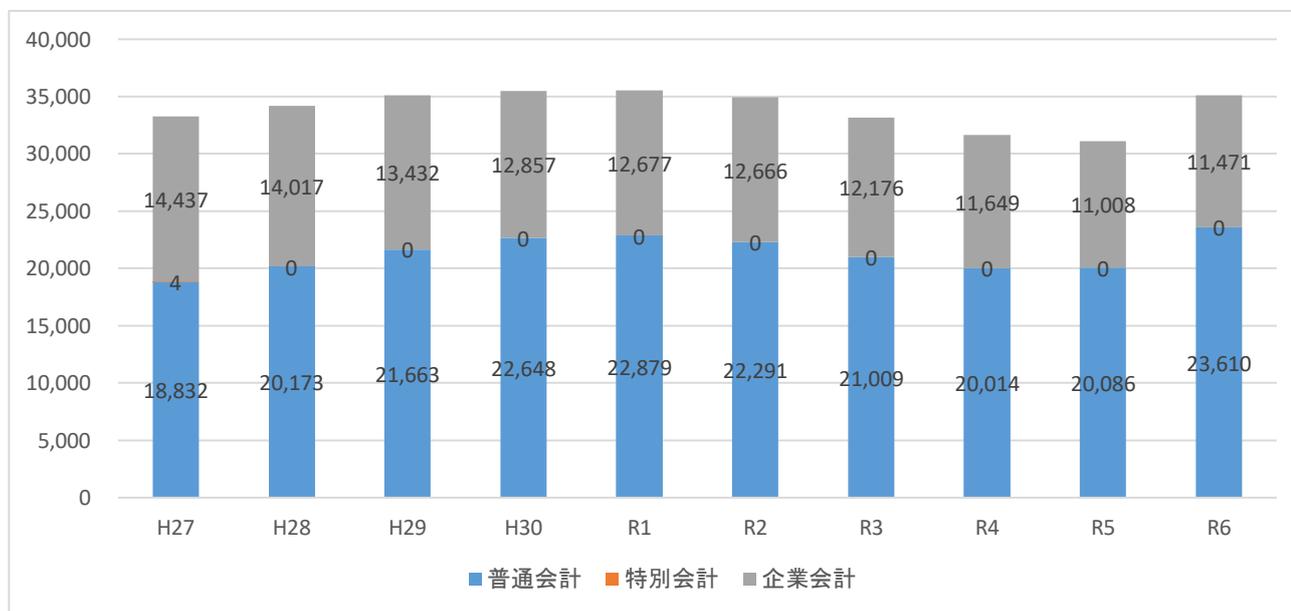
◎町債現在残高の推移

(単位：百万円)

項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(注)
一般会計※1	18,832	20,173	21,663	22,648	22,879	22,291	21,009	20,014	20,086	23,610
介護保険	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別会計小計	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水道※2	3,989	4,005	3,925	3,937	4,096	4,419	4,212	4,102	3,941	3,833
下水道	9,097	8,836	8,574	8,230	7,896	7,551	7,180	6,795	6,354	6,204
病院	1,351	1,176	933	690	685	696	784	752	713	1,434
企業会計小計	14,437	14,017	13,432	12,857	12,677	12,666	12,176	11,649	11,008	11,471
合計	33,273	34,190	35,095	35,505	35,556	34,957	33,185	31,663	31,094	35,081

※1 令和6年度の数値は、令和7年3月31日現在高。

※2 平成28年度末で廃止した簡易水道特別会計の地方債現在残高は、水道事業会計に含む。



◎一時借入金の状況

(単位：千円)

項目	令和6年度中借入額	償還状況等
一般会計	0	
特別会計	0	
企業会計	1,300,000	令和7年3月に全額借り換え
合計	1,300,000	

※令和6年度においては、一般会計及び特別会計における一時借り入れの実績なし。

【用語解説】

地方債

地方公共団体が発行する公債。地方債を起こす(起債)場合は、予算において、①起債の目的、②限度額、③起債の方法、④利率及び償還の方法を定めます。

地方債の機能

①財政上の収入を支出の年度間調整、②住民負担の世代間の公平を確保するための調整、③一般財源の補完、④国の経済施策との調整

一時借入金

地方公共団体が、当該年度の歳出予算内の支出をするために金融機関などから借り入れる借入金で、予算において限度額が定められます。原則、同一会計年度内に償還されます。

II 令和7年度当初予算の概要

1 予算編成方針と予算規模

◎令和7年度予算の概要

令和7年度当初予算は、能登半島地震及び奥能登豪雨からの復旧・復興に取り組むことを最優先とし、1日も早く本来の町の姿を取り戻し、復興に向けた歩みを進めるため、令和7年2月に策定した「能登町復興計画」を着実に実行する予算としました。

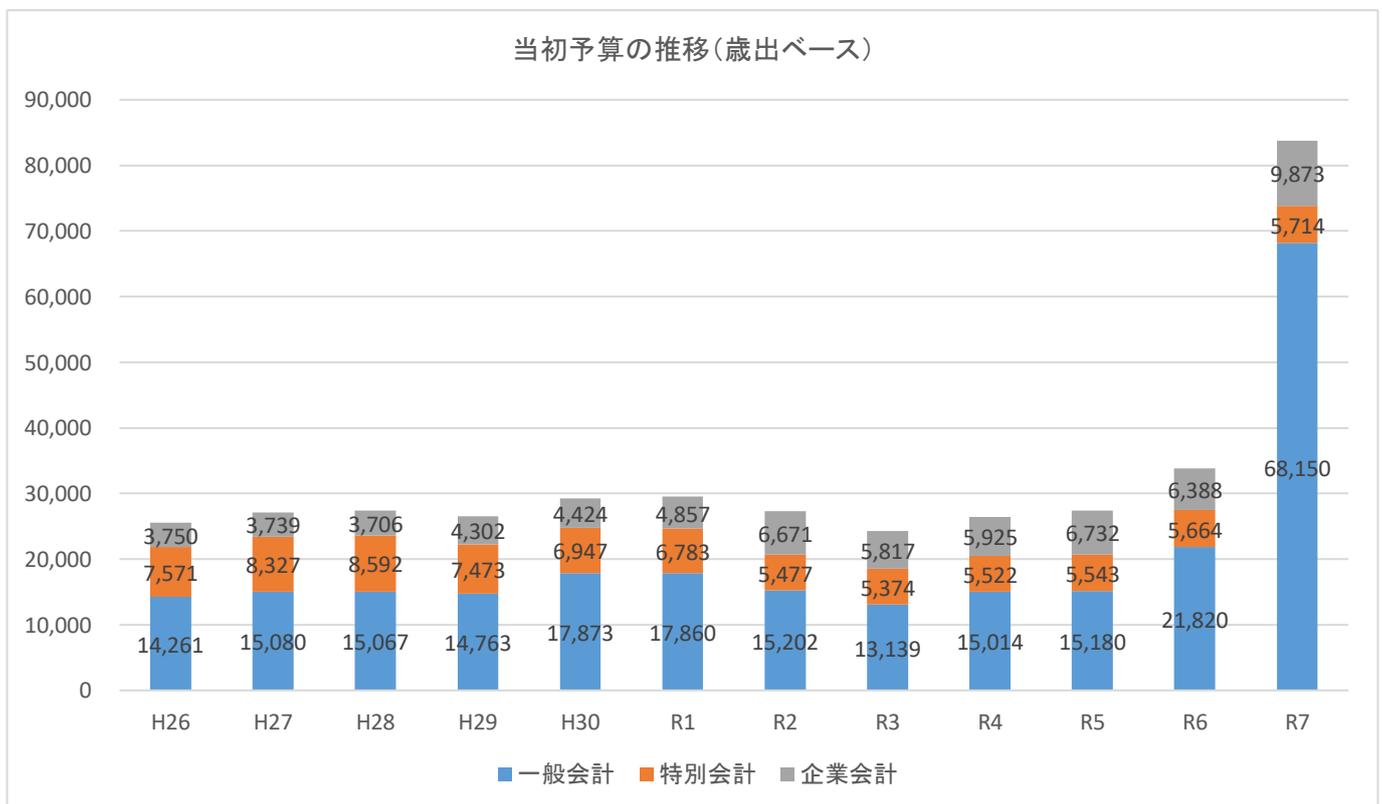
歳入面では能登半島地震及び奥能登豪雨の影響により人口減少に拍車がかかり、自主財源の確保はさらに厳しいことが見込まれ、地方交付税などの依存財源に頼る状況です。歳出面では災害復旧費の大幅増や、材料費の高騰等により事業費の増加が想定されるほか、近年の大型プロジェクトに伴い公債費は引き続き高く推移します。また社会保障関係費についても、高齢化率が高く推移することから、扶助費や補助費及び繰出金は高止まりし、厳しい財政状況が予想されます。

こうした中、持続可能な財政運営と地震・豪雨災害からの早期復旧・復興とのバランスを図りながら、DXの推進や少子化対策・子ども政策、移住定住施策、そして福祉の充実など、これまで着実に取り組んできた事業について引き続き予算計上し、復旧・復興を止めることなく復興計画に掲げる「次世代が希望を持てる持続可能なまちづくり」の実現に向けた予算配分を行いました。

◎会計別当初予算の状況

(単位：百万円)

区 分	歳 入		増減額	歳 出		増減額
	R7当初	R6当初		R7当初	R6当初	
一般会計	68,150	21,820	46,330	68,150	15,180	52,970
特別会計	5,714	5,664	50	5,714	5,664	50
企業会計	8,977	5,625	3,352	9,873	6,388	3,485
合 計	82,841	33,109	49,732	83,737	27,232	56,505



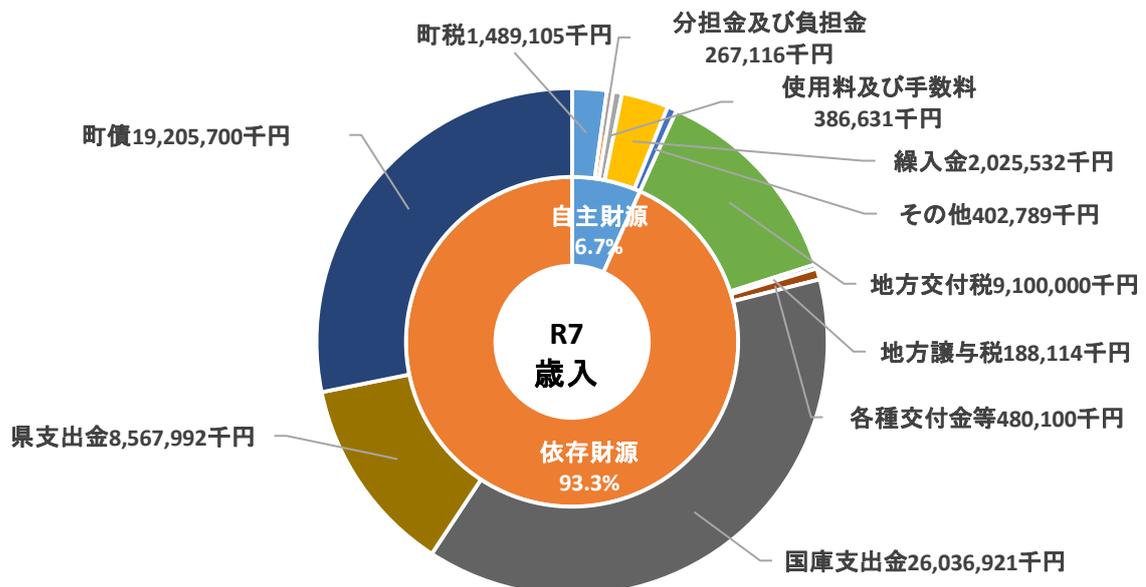
II 令和7年度当初予算の概要

2 一般会計

◎歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 当初		令和6年度 当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 町税	1,489,105	2.2	1,573,388	7.2	△ 84,283	△ 5.4
2 地方譲与税	188,114	0.3	199,712	1.0	△ 11,598	△ 5.8
3 利子割交付金	600	0.0	500	0.0	100	20.0
4 配当割交付金	8,200	0.0	7,100	0.0	1,100	15.5
5 株式等譲渡所得割交付金	8,900	0.0	6,600	0.0	2,300	34.9
6 法人事業税交付金	37,100	0.1	31,000	0.1	6,100	19.7
7 地方消費税交付金	391,500	0.6	378,000	1.7	13,500	3.6
8 環境性能割交付金	27,400	0.0	24,200	0.1	3,200	13.2
9 地方特例交付金	4,600	0.0	4,600	0.0	0	0.0
10 地方交付税	9,100,000	13.4	7,700,000	35.3	1,400,000	18.2
11 交通安全対策特別交付金	1,800	0.0	2,200	0.0	△ 400	△ 18.2
12 分担金及び負担金	267,116	0.4	80,528	0.4	186,588	231.7
13 使用料及び手数料	386,631	0.6	307,977	1.5	78,654	25.5
14 国庫支出金	26,036,921	38.1	3,652,755	16.7	22,384,166	612.8
15 県支出金	8,567,992	12.6	2,991,542	13.7	5,576,450	186.4
16 財産収入	27,246	0.0	21,525	0.1	5,721	26.6
17 寄附金	310,102	0.5	183,810	0.8	126,292	68.7
18 繰入金	2,025,532	3.0	1,582,026	7.3	443,506	28.0
19 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸収入	65,440	0.1	71,736	0.3	△ 6,296	△ 8.8
21 町債	19,205,700	28.1	3,000,800	13.8	16,204,900	540.0
合 計	68,150,000	100.0	21,820,000	100.0	46,330,000	212.3



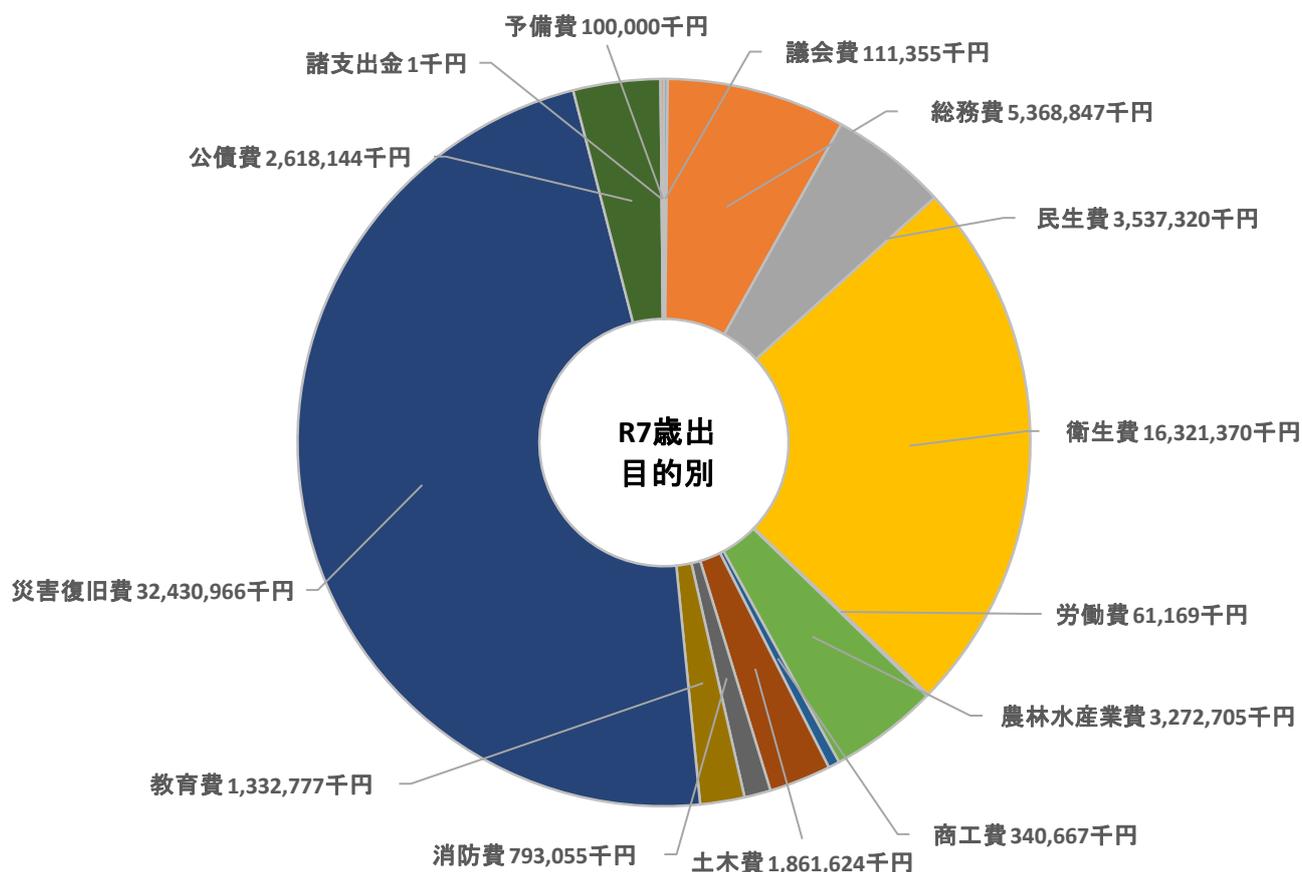
II 令和7年度当初予算の概要

2 一般会計

◎歳出（目的別）

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度 当初		令和6年度 当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 議会費	111,355	0.2	103,437	0.5	7,918	7.7
2 総務費	5,368,847	7.9	2,823,676	12.9	2,545,171	90.1
3 民生費	3,537,320	5.2	4,352,549	19.9	△ 815,229	△ 18.7
4 衛生費	16,321,370	23.9	7,062,466	32.4	9,258,904	131.1
5 労働費	61,169	0.1	28,823	0.1	32,346	112.2
6 農林水産業費	3,272,705	4.8	1,494,231	6.8	1,778,474	119.0
7 商工費	340,667	0.5	256,927	1.2	83,740	32.6
8 土木費	1,861,624	2.7	623,637	2.9	1,237,987	198.5
9 消防費	793,055	1.2	540,595	2.5	252,460	46.7
10 教育費	1,332,777	2.0	826,246	3.8	506,531	61.3
11 災害復旧費	32,430,966	47.6	1,535,160	7.0	30,895,806	2,012.5
12 公債費	2,618,144	3.8	2,072,252	9.5	545,892	26.3
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.5	0	0.0
合 計	68,150,000	100.0	21,820,000	100.0	46,330,000	212.3



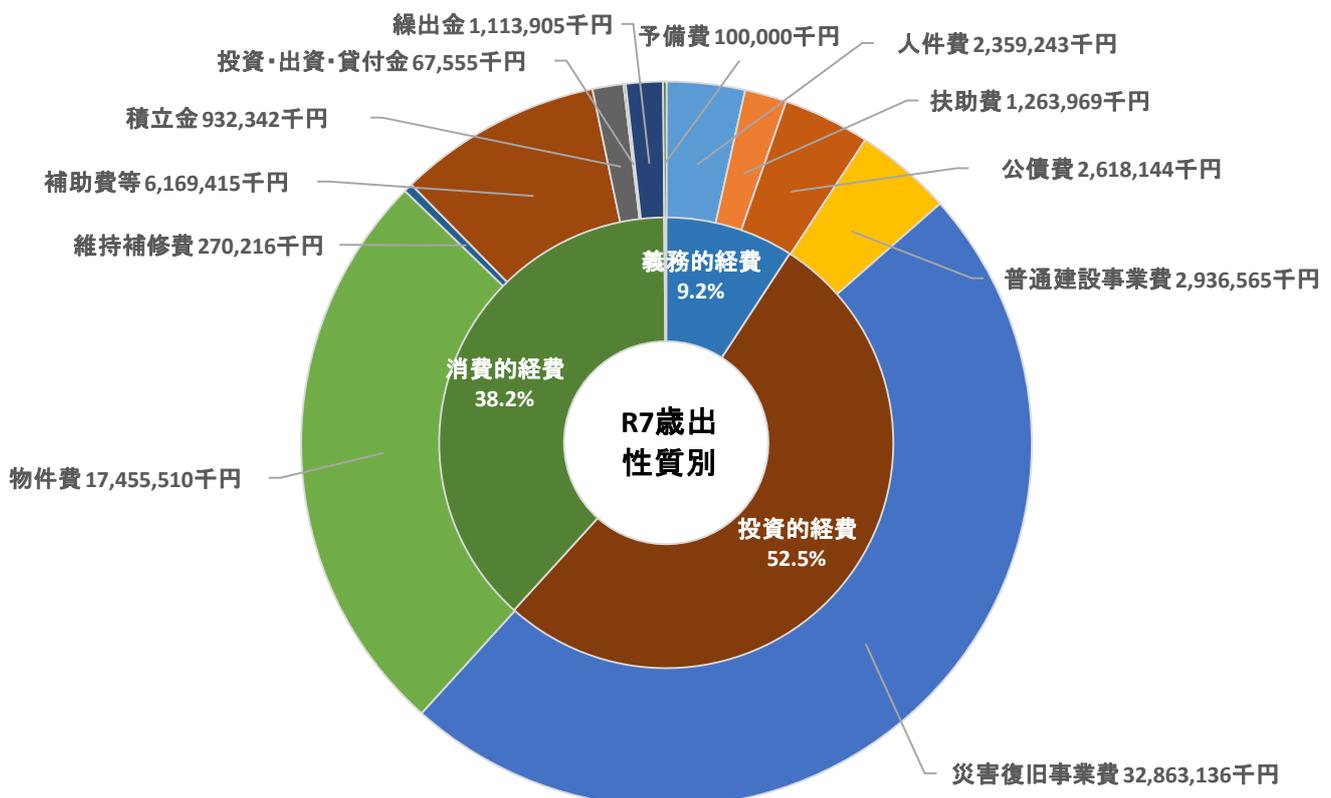
II 令和7年度当初予算の概要

2 一般会計

◎歳出（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度 当初		令和6年度 当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 人件費	2,359,243	3.5	2,249,300	10.3	109,943	4.9
2 扶助費	1,263,969	1.9	1,315,624	6.0	△ 51,655	△ 3.9
3 公債費	2,618,144	3.8	2,072,252	9.5	545,892	26.3
義務的経費 小計	6,241,356	9.2	5,637,176	25.8	604,180	10.7
4 物件費	17,455,510	25.6	7,595,025	34.8	9,860,485	129.8
5 維持補修費	270,216	0.4	198,722	0.9	71,494	36.0
6 補助費等	6,169,415	9.1	4,489,040	20.6	1,680,375	37.4
7 積立金	932,342	1.4	127,331	0.6	805,011	632.2
8 投資及び出資金	64,075	0.1	67,207	0.3	△ 3,132	△ 4.7
9 貸付金	3,480	0.0	7,940	0.0	△ 4,460	△ 56.2
10 繰出金	1,113,905	1.6	1,081,518	5.0	32,387	3.0
消費的経費 小計	26,008,943	38.2	13,566,783	62.2	12,442,160	91.7
11 普通建設事業費	2,936,565	4.3	980,881	4.5	1,955,684	199.4
12 災害復旧事業費	32,863,136	48.2	1,535,160	7.0	31,327,976	2,040.7
投資的経費 小計	35,799,701	52.5	2,516,041	11.5	33,283,660	1,322.9
13 予備費	100,000	0.1	100,000	0.5	0	0.0
合 計	68,150,000	100.0	21,820,000	100.0	46,330,000	212.3



II 令和7年度当初予算の概要

3 特別会計

◎歳入歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
国民健康保険	2,337,756	2,265,706	72,050	3.2
後期高齢者医療特別会計	406,102	439,879	△ 33,777	△ 7.7
介護保険特別会計	2,970,206	2,958,831	11,375	0.4
合 計	5,714,064	5,664,416	49,648	0.9

4 企業会計

◎歳入歳出予算

(単位：千円、%)

会計名		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
水道事業	収益の収入	1,088,849	658,525	430,324	65.4
	収益の支出	1,623,324	906,893	716,431	79.0
	資本の収入	747,164	357,240	389,924	109.2
	資本の支出	1,075,073	680,272	394,801	58.0

◎歳入歳出予算

(単位：千円、%)

会計名		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
下水道事業	収益の収入	1,810,605	878,892	931,713	106.0
	収益の支出	1,809,373	1,090,673	718,700	65.9
	資本の収入	2,537,299	899,416	1,637,883	182.1
	資本の支出	2,797,184	927,580	1,869,604	201.6

◎歳入歳出予算

(単位：千円、%)

会計名		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
病院事業	収益の収入	2,196,162	2,388,691	△ 192,529	△ 8.1
	収益の支出	2,371,970	2,498,943	△ 126,973	△ 5.1
	資本の収入	126,452	473,849	△ 347,397	△ 73.3
	資本の支出	156,313	533,073	△ 376,760	△ 70.7

III 令和5年度決算に基づく財政指標

1 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数。基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。この指数が高いほど、財源に余裕があると言えます。

財政力指数の推移

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
能登町	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.21	0.21	0.20	0.20	0.20

2 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指数。地方税・普通交付税などの経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費などの経常経費にどの程度充当されているかの割合を示します。この数値が高いほど、一般財源に余裕がないこととなります。

経常収支比率の推移

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
能登町	86.8	86.6	91.7	93.9	93.2	91.6	88.1	87.2	86.6	86.2

3 実質公債費比率

一般的財源に対する公債費の割合を示す指数で過去3年間の平均値。18%を超えると地方債を発行するときに国・県の許可が必要になり、25%を超えると起債が制限されます。

実質公債費比率の推移

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
能登町	12.4	10.3	9.7	10.2	10.5	9.3	6.9	5.5	4.2	4.0

4 健全化判断比率

財政健全化法により公表が義務づけられた指標。国の基準を超えた場合には、「早期健全化団体」や「財政再生団体」となります。

健全化判断比率の推移

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	10.3	9.7	10.2	10.5	9.3	6.9	5.5	4.2	4.0
将来負担費比率	64.3	69.9	68.3	79.8	94.7	77.1	44.9	26.3	1.6

※健全化判断比率の基準 (%)

実質赤字比率	13.51
連結実質赤字比率	18.51
実質公債費比率	25
将来負担費比率	350